

2012・2013・2014年度 北関東甲信設備投資計画調査

～ウエイトの高い製造業が減少に転じ、全産業も微減～

製造業は、一般機械、鉄鋼などの投資縮小により、小幅ながら4年ぶりの減少に

非製造業は、商業施設新設等のある不動産が牽引し、2年連続の増加

< 調査要領 >

調査方法： アンケート調査
調査対象： 原則資本金1億円以上の民間法人企業
(但し、農業、林業、金融・保険業等を除く)
回答期日： 2013年6月27日
回答率： 55.2%

--お問い合わせ先--

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部
(担当: 佐藤)

Tel. 03-3244-1100

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
1. 北関東甲信の設備投資動向概況	2
2. 2012年度設備投資実績	2
3. 2013年度設備投資計画	3
付 表	
表1 設備投資増減率の推移	3
表2 北関東甲信の業種別設備投資動向	4
表3 全国の業種別設備投資動向	5
表4 地域別・都道府県別動向	6
III. 県別調査結果	7
【茨城県】	8
【栃木県】	10
【群馬県】	12
【山梨県】	14
【長野県】	16

I. 調査要領

1. 調査目的

各業種、各地域における民間設備投資動向の把握

2. 調査対象時期

2012年度実績及び2013・2014年度計画

3. 回答期日

2013年6月27日

4. 調査対象企業

原則資本金1億円以上の民間法人企業（但し、農業、林業、金融・保険業等を除く）

5. 調査方法

アンケート方式（調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
設備投資額は工事ベースで金額を把握

6. 回答状況

(1) 回答率（全国）

55.2%（=6,551社／11,875社）

(2) 北関東甲信の設備投資計画について回答した企業数：892社

（地域別回答企業数（全国ベース）：5,614社）

（注）北関東甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

7. 集計について

(1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。2010年度調査までは、大企業については事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、中堅企業については主業基準分類で集計していたが、2011年度調査より、大企業・中堅企業とも主業基準分類に統一。長期系列データについても、2009年度実績までは大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類、2010年度実績以降は全企業について主業基準分類による。

(2) 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について、計画から実績化するまで、合計3回の調査を行う。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
2011年 7月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2012年 6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2013年 6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通回答社数について

2011・2012年度対比における共通回答社数は、昨年度調査において2011年度実績の回答があり、今回調査で2012年度実績の回答があった社数。2012・2013年度対比における共通回答社数は、今回調査において2012年度実績及び2013年度計画の回答があった社数。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 北関東甲信の設備投資動向概況

(単位:億円、%)

	2011・2012年度対比			2012・2013年度対比		
	2011年度実績	2012年度実績	伸び率	2012年度実績	2013年度計画	伸び率
全産業	5,704	6,402	12.2	5,007	4,966	▲ 0.8
(除く電力)	(3,852)	(4,055)	(5.3)	(4,602)	(4,713)	(2.4)
製造業	3,011	3,139	4.3	3,649	3,580	▲ 1.9
非製造業	2,693	3,263	21.1	1,358	1,386	2.0
(除く電力)	(841)	(916)	(8.9)	(953)	(1,134)	(19.0)

[参考:全国]

(単位:億円、%)

	2011・2012年度対比			2012・2013年度対比		
	2011年度実績	2012年度実績	伸び率	2012年度実績	2013年度計画	伸び率
全産業	165,454	170,794	3.2	158,804	173,916	9.5
(除く電力)	(141,109)	(147,174)	(4.3)	(147,911)	(161,128)	(8.9)
製造業	57,312	58,926	2.8	59,050	64,371	9.0
非製造業	108,142	111,868	3.4	99,754	109,544	9.8
(除く電力)	(83,797)	(88,248)	(5.3)	(88,860)	(96,757)	(8.9)

2. 2012年度設備投資実績

- 2012年度の北関東甲信の設備投資実績は、製造業が前年度比4.3%増と3年連続の増加となったことに加え、非製造業が21.1%増と4年ぶりに増加に転じたことから、全産業では3年連続の増加となった(実績額6,402億円、前年度比12.2%増)。
- 製造業では、能力増強投資等が一段落した**化学**(前年度比20.2%減)や**電気機械**(同13.5%減)で減少したものの、ウエイトの高い**輸送用機械**(同22.4%増)や**一般機械**(同19.2%増)が能力増強投資により増加となったことから、全体では3年連続の増加となった(実績額3,139億円、同4.3%増)。
- 非製造業では、商業施設新設投資が終了した**不動産**(前年度比55.6%減)などで減少したものの、維持・補修投資等のあった**電力**(同26.7%増)や物流施設整備等があった**卸売・小売**(同76.2%増)、**運輸**(同19.2%増)などが増加したことから、全体では4年ぶりに増加に転じた(実績額3,263億円、同21.1%増)。

3. 2013年度設備投資計画

(1) 概況

2013年度の北関東甲信の設備投資計画は、非製造業が前年度比2.0%増と2年連続の増加となるものの、ウエイトの高い製造業が同1.9%減と4年ぶりに減少に転じることから、全産業では小幅ながら、4年ぶりの減少となる（計画額4,966億円、前年度比0.8%減）。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

能力増強投資等のある**化学**（前年度比32.9%増）や研究施設新設等のある**電気機械**（同26.3%増）で増加するものの、建設機械生産設備の能力増強投資が一段落する**一般機械**（同40.2%減）、合理化・省力化投資が一段落する**鉄鋼**（同24.8%減）などで減少となることから、全体では小幅ながら、4年ぶりに減少に転じる（計画額3,580億円、同1.9%減）。

[非製造業]

維持・補修投資等が一段落する**電力**（前年度比37.8%減）などで減少するものの、商業施設新設・改装関連投資のある**不動産**（同194.1%増）、能力増強投資等のある**建設**（同159.2%増）、物流施設整備のある**運輸**（同18.0%増）などで増加となることから、全体では2年連続の増加となる（計画額1,386億円、同2.0%増）。

表1 設備投資増減率の推移

(1) 北関東甲信設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 計画	2013年度 構成比
全産業	▲0.6	8.0	10.0	6.5	▲4.4	▲24.8	4.1	10.5	12.2	▲0.8	100.0
製造業	11.4	5.8	26.5	12.4	▲16.0	▲34.8	16.6	30.6	4.3	▲1.9	72.1
非製造業	▲11.4	10.8	▲7.6	▲1.7	15.9	▲10.9	▲10.5	▲3.5	21.1	2.0	27.9

(2) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 計画	2013年度 構成比
全産業	1.9	8.8	7.2	6.7	▲7.2	▲17.4	▲2.4	▲1.1	3.2	9.5	100.0
製造業	14.9	15.2	12.2	5.6	▲10.4	▲31.8	▲6.5	▲0.7	2.8	9.0	37.0
非製造業	▲4.3	5.1	4.0	7.4	▲5.5	▲6.4	▲0.1	▲1.3	3.4	9.8	63.0

(注)2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

表2 北関東甲信の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2011・2012年度対比(共通回答社数:1,046社)						2012・2013年度対比(共通回答社数:1,229社)						(参考) 2013・2014年度対比(705社)		
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比		投資額		
	2011年度	2012年度	伸び率	11→12年度	2011年度	2012年度	2012年度	2013年度	伸び率	12→13年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	伸び率
全産業	5,704	6,402	12.2	12.2	100.0	100.0	5,007	4,966	▲ 0.8	▲ 0.8	100.0	100.0	2,322	2,105	▲ 9.4
製造業	3,011	3,139	4.3	2.3	52.8	49.0	3,649	3,580	▲ 1.9	▲ 1.4	72.9	72.1	1,516	1,478	▲ 2.5
食品	167	145	▲ 13.5	▲ 0.4	2.9	2.3	157	218	38.3	1.2	3.1	4.4	124	106	▲ 14.9
繊維	16	9	▲ 39.8	▲ 0.1	0.3	0.1	8	11	28.7	0.0	0.2	0.2	3	3	▲ 6.2
紙・パルプ	78	42	▲ 46.1	▲ 0.6	1.4	0.7	41	51	24.6	0.2	0.8	1.0	6	3	▲ 50.0
化学	463	370	▲ 20.2	▲ 1.6	8.1	5.8	403	535	32.9	2.6	8.0	10.8	138	181	30.8
石油	25	20	▲ 21.8	▲ 0.1	0.4	0.3	20	34	73.8	0.3	0.4	0.7	34	108	217.6
窯業・土石	50	38	▲ 24.4	▲ 0.2	0.9	0.6	33	36	8.5	0.1	0.7	0.7	32	22	▲ 32.5
鉄鋼	129	128	▲ 0.6	▲ 0.0	2.3	2.0	538	404	▲ 24.8	▲ 2.7	10.7	8.1	98	88	▲ 9.3
非鉄金属	227	202	▲ 11.2	▲ 0.4	4.0	3.2	214	285	33.1	1.4	4.3	5.7	137	115	▲ 15.7
金属製品	27	43	57.3	0.3	0.5	0.7	49	47	▲ 3.9	▲ 0.0	1.0	0.9	40	31	▲ 22.7
一般機械	462	550	19.2	1.6	8.1	8.6	392	234	▲ 40.2	▲ 3.1	7.8	4.7	80	80	▲ 0.5
電気機械	345	298	▲ 13.5	▲ 0.8	6.0	4.7	304	384	26.3	1.6	6.1	7.7	113	111	▲ 1.3
精密機械	70	55	▲ 22.2	▲ 0.3	1.2	0.9	87	89	2.2	0.0	1.7	1.8	22	39	74.1
輸送用機械	809	991	22.4	3.2	14.2	15.5	1,136	1,072	▲ 5.6	▲ 1.3	22.7	21.6	573	521	▲ 9.0
うち自動車	779	971	24.7	3.4	13.7	15.2	1,116	1,037	▲ 7.1	▲ 1.6	22.3	20.9	538	497	▲ 7.7
その他製造業	142	249	75.2	1.9	2.5	3.9	267	180	▲ 32.7	▲ 1.7	5.3	3.6	115	70	▲ 39.5
非製造業	2,693	3,263	21.1	10.0	47.2	51.0	1,358	1,386	2.0	0.5	27.1	27.9	806	627	▲ 22.2
建設	22	33	52.1	0.2	0.4	0.5	37	96	159.2	1.2	0.7	1.9	62	9	▲ 86.2
卸売・小売	124	218	76.2	1.7	2.2	3.4	250	221	▲ 11.9	▲ 0.6	5.0	4.4	120	115	▲ 4.0
不動産	182	81	▲ 55.6	▲ 1.8	3.2	1.3	82	240	194.1	3.2	1.6	4.8	69	50	▲ 27.4
運輸	242	289	19.2	0.8	4.2	4.5	298	352	18.0	1.1	6.0	7.1	227	219	▲ 3.5
電力	1,852	2,347	26.7	8.7	32.5	36.7	406	252	▲ 37.8	▲ 3.1	8.1	5.1	155	67	▲ 56.8
ガス	66	81	23.7	0.3	1.2	1.3	81	73	▲ 9.7	▲ 0.2	1.6	1.5	67	64	▲ 3.7
通信・情報	71	64	▲ 9.9	▲ 0.1	1.2	1.0	58	62	6.3	0.1	1.2	1.3	45	51	12.6
リース	12	40	246.7	0.5	0.2	0.6	18	13	▲ 30.2	▲ 0.1	0.4	0.3	5	2	▲ 48.1
サービス	110	70	▲ 36.0	▲ 0.7	1.9	1.1	88	68	▲ 22.9	▲ 0.4	1.7	1.4	56	49	▲ 12.4
その他非製造業	13	40	196.0	0.5	0.2	0.6	40	10	▲ 75.1	▲ 0.6	0.8	0.2	0	0	33.3
全産業(除電力)	3,852	4,055	5.3	3.6	67.5	63.3	4,602	4,713	2.4	2.2	91.9	94.9	2,167	2,038	▲ 6.0
非製造業(除電力)	841	916	8.9	1.3	14.7	14.3	953	1,134	19.0	3.6	19.0	22.8	651	560	▲ 14.0

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

表3 全国の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2011・2012年度対比(共通回答社数: 5,920社)						2012・2013年度対比(共通回答社数: 6,551社)						(参考) 2013・2014年度対比(4,416社)		
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比		投資額		
	2011年度	2012年度	伸び率	11→12年度	2011年度	2012年度	2012年度	2013年度	伸び率	12→13年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	伸び率
全産業	165,454	170,794	3.2	3.2	100.0	100.0	158,804	173,916	9.5	9.5	100.0	100.0	49,657	44,137	▲ 11.1
製造業	57,312	58,926	2.8	1.0	34.6	34.5	59,050	64,371	9.0	3.4	37.2	37.0	15,976	13,731	▲ 14.0
食品	4,448	4,824	8.5	0.2	2.7	2.8	5,004	5,449	8.9	0.3	3.2	3.1	1,566	1,237	▲ 21.0
繊維	279	503	80.2	0.1	0.2	0.3	522	582	11.5	0.0	0.3	0.3	362	144	▲ 60.2
紙・パルプ	1,644	1,297	▲ 21.1	▲ 0.2	1.0	0.8	1,258	1,633	29.8	0.2	0.8	0.9	512	347	▲ 32.2
化学	8,516	9,106	6.9	0.4	5.1	5.3	9,069	9,837	8.5	0.5	5.7	5.7	2,030	1,946	▲ 4.1
石油	1,416	1,622	14.5	0.1	0.9	0.9	1,873	2,919	55.8	0.7	1.2	1.7	1,906	1,957	2.7
窯業・土石	2,186	1,442	▲ 34.0	▲ 0.4	1.3	0.8	1,363	1,459	7.0	0.1	0.9	0.8	300	316	5.5
鉄鋼	5,770	6,129	6.2	0.2	3.5	3.6	5,593	5,148	▲ 8.0	▲ 0.3	3.5	3.0	1,315	1,253	▲ 4.7
非鉄金属	2,242	2,308	2.9	0.0	1.4	1.4	2,191	2,549	16.4	0.2	1.4	1.5	1,229	878	▲ 28.5
金属製品	519	530	2.1	0.0	0.3	0.3	758	972	28.3	0.1	0.5	0.6	300	263	▲ 12.4
一般機械	6,536	7,034	7.6	0.3	4.0	4.1	6,774	6,954	2.7	0.1	4.3	4.0	915	824	▲ 9.9
電気機械	10,762	9,148	▲ 15.0	▲ 1.0	6.5	5.4	8,984	9,194	2.3	0.1	5.7	5.3	1,002	849	▲ 15.2
精密機械	1,481	1,326	▲ 10.5	▲ 0.1	0.9	0.8	1,434	1,795	25.1	0.2	0.9	1.0	620	647	4.5
輸送用機械	9,520	11,054	16.1	0.9	5.8	6.5	11,413	12,544	9.9	0.7	7.2	7.2	2,426	2,168	▲ 10.6
うち自動車	8,856	10,560	19.2	1.0	5.4	6.2	10,916	11,923	9.2	0.6	6.9	6.9	1,941	1,810	▲ 6.7
その他製造業	1,993	2,605	30.7	0.4	1.2	1.5	2,814	3,337	18.6	0.3	1.8	1.9	1,494	901	▲ 39.7
非製造業	108,142	111,868	3.4	2.3	65.4	65.5	99,754	109,544	9.8	6.2	62.8	63.0	33,682	30,405	▲ 9.7
建設	2,517	3,063	21.7	0.3	1.5	1.8	3,208	3,440	7.2	0.1	2.0	2.0	961	722	▲ 24.9
卸売・小売	9,444	11,578	22.6	1.3	5.7	6.8	10,657	12,789	20.0	1.3	6.7	7.4	4,133	3,648	▲ 11.7
不動産	10,389	9,349	▲ 10.0	▲ 0.6	6.3	5.5	10,264	12,385	20.7	1.3	6.5	7.1	5,910	5,679	▲ 3.9
運輸	23,985	24,309	1.4	0.2	14.5	14.2	24,767	28,572	15.4	2.4	15.6	16.4	7,803	6,913	▲ 11.4
電力	24,346	23,620	▲ 3.0	▲ 0.4	14.7	13.8	10,894	12,787	17.4	1.2	6.9	7.4	5,555	5,288	▲ 4.8
ガス	3,369	3,705	10.0	0.2	2.0	2.2	3,800	4,263	12.2	0.3	2.4	2.5	3,623	3,478	▲ 4.0
通信・情報	28,011	29,337	4.7	0.8	16.9	17.2	29,119	28,437	▲ 2.3	▲ 0.4	18.3	16.4	2,619	2,218	▲ 15.3
リース	2,672	3,463	29.6	0.5	1.6	2.0	3,247	2,608	▲ 19.7	▲ 0.4	2.0	1.5	947	913	▲ 3.7
サービス	2,744	2,901	5.7	0.1	1.7	1.7	3,254	3,321	2.0	0.0	2.0	1.9	1,383	1,232	▲ 10.9
その他非製造業	666	545	▲ 18.2	▲ 0.1	0.4	0.3	545	942	72.9	0.3	0.3	0.5	746	315	▲ 57.8
全産業(除電力)	141,109	147,174	4.3	3.7	85.3	86.2	147,911	161,128	8.9	8.3	93.1	92.6	44,102	38,848	▲ 11.9
非製造業(除電力)	83,797	88,248	5.3	2.7	50.6	51.7	88,860	96,757	8.9	5.0	56.0	55.6	28,126	25,117	▲ 10.7

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

表4 地域別・都道府県別動向

(1) 地域別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2011・2012年度対比			2012・2013年度対比			構成比	
	2011年度	2012年度	伸び率	2012年度	2013年度	伸び率	2012年度	2013年度
北海道	3,223	3,434	6.5	2,887	2,759	▲ 4.4	3.8	3.2
東北	10,787	9,078	▲ 15.8	4,228	4,861	15.0	5.5	5.6
関東	35,779	36,917	3.2	33,606	37,999	13.1	43.9	44.1
北関東甲信	5,704	6,402	12.2	5,007	4,966	▲ 0.8	6.5	5.8
茨城県	2,921	3,258	11.5	2,443	2,208	▲ 9.6	3.2	2.6
栃木県	772	783	1.5	585	675	15.4	0.8	0.8
群馬県	1,025	1,260	22.9	1,267	1,214	▲ 4.2	1.7	1.4
山梨県	328	245	▲ 25.4	217	269	24.1	0.3	0.3
長野県	658	856	30.1	495	600	21.1	0.6	0.7
首都圏	30,075	30,515	1.5	28,598	33,033	15.5	37.4	38.3
東海	11,378	13,528	18.9	10,536	12,702	20.6	13.8	14.7
北陸	4,440	4,166	▲ 6.2	2,342	2,396	2.3	3.1	2.8
関西	12,209	12,641	3.5	10,118	11,250	11.2	13.2	13.1
中国	6,663	5,985	▲ 10.2	4,561	4,677	2.5	6.0	5.4
四国	3,132	2,996	▲ 4.4	2,312	2,913	26.0	3.0	3.4
九州	6,944	5,859	▲ 15.6	5,422	6,191	14.2	7.1	7.2
合計	94,986	95,106	0.1	76,516	86,159	12.6	100.0	100.0
全国	165,454	170,794	3.2	158,804	173,916	9.5	—	—

(注) 九州には沖縄県を含まない。合計には沖縄県を含む。全国には地域別未回答会社を含む
 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している

(2) 県別業種別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2012年度			2013年度		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
北関東甲信 合計	4.3	21.1	12.2	▲ 1.9	2.0	▲ 0.8
茨城県	0.7	20.0	11.5	▲ 10.5	▲ 7.7	▲ 9.6
栃木県	▲ 8.1	22.1	1.5	26.5	▲ 9.4	15.4
群馬県	16.3	48.0	22.9	▲ 10.4	29.0	▲ 4.2
山梨県	23.3	▲ 41.8	▲ 25.4	11.0	50.5	24.1
長野県	3.5	53.2	30.1	30.2	3.6	21.1

Ⅲ. 県別調査結果

【茨城県】（回答社数：351社）

- ・ 2013年度の茨城県の設備投資計画は、製造業が前年度比 10.5%減と4年ぶりの減少となることに加え、非製造業も同 7.7%減と3年ぶりの減少となることから、全産業では同 9.6%減と4年ぶりの減少となる。
- ・ 製造業では、能力増強投資などのある**化学**、自動車・航空機向け部材等の能力増強投資のある**非鉄金属**、**輸送用機械**などで増加するものの、能力増強投資の一段落する**一般機械**や原料コスト低減に向けた合理化・省力化投資の縮小する**鉄鋼**、工場新設投資の一段落する**その他製造業**などが減少することから、全体では4年ぶりの減少に転じる。
- ・ 非製造業では、商業施設新設のある**不動産**などで増加するものの、維持・補修投資などの一段落する**電力**、能力増強投資の一段落する**運輸**など、幅広い業種で減少することから、全体では3年ぶりの減少に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

	設備投資額			伸び率(2013/2012)		
	社数	2012年度	2013年度	茨城県	全国	北関東甲信
全産業	351	2,443	2,208	▲9.6	9.5	▲0.8
製造業	170	1,710	1,531	▲10.5	9.0	▲1.9
非製造業	181	733	677	▲7.7	9.8	2.0

2. 業種別対前年度増減率

（単位：%）

	実績									今回調査	
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
伸び率	全産業	▲13.9	19.4	13.9	4.7	10.0	▲24.2	8.0	21.4	11.5	▲9.6
	製造業	▲0.2	28.0	39.0	8.8	▲6.4	▲35.3	32.4	54.9	0.7	▲10.5
	非製造業	▲28.3	8.3	▲15.7	▲4.2	43.0	▲9.2	▲15.0	6.6	20.0	▲7.7

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2011・2012年度対比(共通回答社数:307社)						2012・2013年度対比(共通回答社数:351社)					
	投資額			寄与度 11→12年度	構成比		投資額			寄与度 12→13年度	構成比	
	2011年度	2012年度	伸び率		2011年度	2012年度	2012年度	2013年度	伸び率		2012年度	2013年度
全産業	2,921	3,258	11.5	11.5	100.0	100.0	2,443	2,208	▲ 9.6	▲ 9.6	100.0	100.0
製造業	1,283	1,291	0.7	0.3	43.9	39.6	1,710	1,531	▲ 10.5	▲ 7.3	70.0	69.3
食品	61	70	14.0	0.3	2.1	2.1	75	65	▲ 13.3	▲ 0.4	3.1	3.0
繊維	10	3	▲ 72.1	▲ 0.2	0.3	0.1	3	6	127.1	0.1	0.1	0.3
紙・パルプ	60	35	▲ 41.4	▲ 0.9	2.1	1.1	35	39	13.8	0.2	1.4	1.8
化学	326	282	▲ 13.7	▲ 1.5	11.2	8.7	293	381	29.7	3.6	12.0	17.2
石油	25	20	▲ 21.8	▲ 0.2	0.9	0.6	20	34	73.8	0.6	0.8	1.5
窯業・土石	36	23	▲ 37.6	▲ 0.5	1.2	0.7	20	20	▲ 1.7	▲ 0.0	0.8	0.9
鉄鋼	32	23	▲ 29.3	▲ 0.3	1.1	0.7	456	328	▲ 28.0	▲ 5.2	18.7	14.9
非鉄金属	165	161	▲ 2.3	▲ 0.1	5.7	5.0	179	242	35.7	2.6	7.3	11.0
金属製品	12	25	106.7	0.4	0.4	0.8	28	24	▲ 13.0	▲ 0.1	1.1	1.1
一般機械	282	351	24.3	2.4	9.7	10.8	278	76	▲ 72.7	▲ 8.3	11.4	3.4
電気機械	100	32	▲ 67.5	▲ 2.3	3.4	1.0	49	58	17.6	0.4	2.0	2.6
精密機械	13	7	▲ 44.7	▲ 0.2	0.4	0.2	7	10	39.0	0.1	0.3	0.5
輸送用機械	60	74	24.1	0.5	2.0	2.3	80	144	79.2	2.6	3.3	6.5
うち自動車	59	74	25.0	0.5	2.0	2.3	80	144	79.2	2.6	3.3	6.5
その他製造業	100	186	85.5	2.9	3.4	5.7	187	103	▲ 45.0	▲ 3.4	7.6	4.7
非製造業	1,638	1,967	20.0	11.2	56.1	60.4	733	677	▲ 7.7	▲ 2.3	30.0	30.7
建設	15	15	1.7	0.0	0.5	0.5	16	55	244.7	1.6	0.7	2.5
卸売・小売	39	60	55.4	0.7	1.3	1.8	73	65	▲ 11.1	▲ 0.3	3.0	3.0
不動産	76	63	▲ 17.3	▲ 0.5	2.6	1.9	63	183	189.5	4.9	2.6	8.3
運輸	61	77	27.0	0.6	2.1	2.4	85	64	▲ 24.5	▲ 0.9	3.5	2.9
電力	1,372	1,651	20.3	9.6	47.0	50.7	404	242	▲ 40.0	▲ 6.6	16.5	11.0
ガス	26	40	51.2	0.5	0.9	1.2	40	33	▲ 17.6	▲ 0.3	1.6	1.5
通信・情報	17	15	▲ 11.7	▲ 0.1	0.6	0.5	13	10	▲ 18.3	▲ 0.1	0.5	0.5
リース	6	18	211.0	0.4	0.2	0.5	12	5	▲ 58.5	▲ 0.3	0.5	0.2
サービス	27	27	1.3	0.0	0.9	0.8	27	19	▲ 29.5	▲ 0.3	1.1	0.9
その他非製造業	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	▲ 7.7	▲ 0.0	0.0	0.0
全産業(除電力)	1,549	1,607	3.7	2.0	53.0	49.3	2,039	1,965	▲ 3.6	▲ 3.0	83.5	89.0
非製造業(除電力)	266	315	18.5	1.7	9.1	9.7	329	435	32.0	4.3	13.5	19.7

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

【栃木県】（回答社数：279社）

- 2013年度の栃木県の設備投資計画は、非製造業が前年度比9.4%減と減少に転じるものの、ウエイトの高い製造業が同26.5%増と増加に転じることから、全産業では同15.4%増と3年連続の増加となる。
- 製造業では、新製品・製品高度化投資が一段落する**電気機械**などが減少するものの、能力増強投資等のある**輸送用機械**、維持・補修投資等のある**化学**、能力増強投資等のある**食品**、**精密機械**が増加となることなどから、全体では前年度比26.5%増と大幅な増加に転じる。
- 非製造業では、再生可能エネルギー関連投資等のある**建設**などが増加するものの、再生可能エネルギー関連投資等が終了する**卸売・小売**、宿泊施設の改修投資等が一段落する**サービス**などが減少することから、全体では前年度比9.4%減と減少に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、%）

	設 備 投 資 額			伸 び 率 (2013/2012)		
	社数	2012年度	2013年度	栃木県	全国	北関東甲信
全 産 業	279	585	675	15.4	9.5	▲0.8
製 造 業	136	404	511	26.5	9.0	▲1.9
非製造業	143	181	164	▲9.4	9.8	2.0

2. 業種別対前年度増減率

（単位：%）

		実 績								今 回 調 査	
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
伸 び 率	全 産 業	9.8	10.5	7.0	2.3	3.0	▲ 27.8	▲ 2.0	8.0	1.5	15.4
	製 造 業	8.9	8.3	18.1	▲ 2.9	8.4	▲ 43.0	8.2	32.5	▲ 8.1	26.5
	非製造業	10.8	13.2	▲ 7.8	9.8	▲ 5.0	3.1	▲ 19.5	▲ 20.2	22.1	▲ 9.4

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2011・2012年度対比(共通回答社数:239社)						2012・2013年度対比(共通回答社数:279社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2011年度	2012年度	伸び率	11→12年度	2011年度	2012年度	2012年度	2013年度	伸び率	12→13年度	2012年度	2013年度
全産業	772	783	1.5	1.5	100.0	100.0	585	675	15.4	15.4	100.0	100.0
製造業	527	484	▲ 8.1	▲ 5.5	68.3	61.8	404	511	26.5	18.3	69.0	75.6
食品	22	3	▲ 85.3	▲ 2.4	2.9	0.4	10	30	211.3	3.5	1.6	4.5
繊維	3	5	49.5	0.2	0.4	0.6	5	3	▲ 29.8	▲ 0.2	0.8	0.5
紙・パルプ	15	1	▲ 96.3	▲ 1.9	2.0	0.1	1	10	1,680.4	1.6	0.1	1.5
化学	69	44	▲ 35.2	▲ 3.1	8.9	5.7	48	73	53.6	4.4	8.1	10.8
石油	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	5	5	3.7	0.0	0.6	0.7	5	5	▲ 7.1	▲ 0.1	0.9	0.7
鉄鋼	51	45	▲ 12.3	▲ 0.8	6.6	5.7	21	24	15.8	0.6	3.6	3.6
非鉄金属	39	20	▲ 47.5	▲ 2.4	5.1	2.6	15	18	21.0	0.5	2.6	2.7
金属製品	6	5	▲ 4.5	▲ 0.0	0.7	0.7	5	8	54.5	0.5	0.8	1.1
一般機械	96	132	36.8	4.6	12.5	16.8	29	32	9.5	0.5	4.9	4.7
電気機械	42	34	▲ 20.3	▲ 1.1	5.5	4.3	49	40	▲ 18.0	▲ 1.5	8.4	6.0
精密機械	40	32	▲ 19.9	▲ 1.0	5.2	4.1	33	51	54.1	3.1	5.7	7.6
輸送用機械	134	148	11.1	1.9	17.3	18.9	171	206	20.3	6.0	29.3	30.6
うち自動車	129	147	14.2	2.4	16.7	18.8	170	206	20.9	6.1	29.1	30.5
その他製造業	6	10	79.0	0.6	0.7	1.3	12	9	▲ 21.2	▲ 0.4	2.0	1.4
非製造業	245	299	22.1	7.0	31.7	38.2	181	164	▲ 9.4	▲ 2.9	31.0	24.4
建設	5	8	64.2	0.4	0.6	1.0	8	17	112.0	1.5	1.3	2.5
卸売・小売	30	54	78.2	3.0	3.9	6.8	55	38	▲ 31.2	▲ 2.9	9.3	5.6
不動産	1	1	▲ 53.4	▲ 0.1	0.2	0.1	1	1	44.9	0.1	0.1	0.1
運輸	67	79	18.2	1.6	8.7	10.1	81	80	▲ 0.9	▲ 0.1	13.8	11.9
電力	102	118	16.3	2.1	13.2	15.1	0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0.0	0.0
ガス	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	800.0	0.1	0.0	0.1
通信・情報	19	13	▲ 34.6	▲ 0.9	2.5	1.6	11	10	▲ 9.5	▲ 0.2	1.9	1.5
リース	1	7	1,184.3	0.8	0.1	0.8	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	19	17	▲ 14.1	▲ 0.4	2.5	2.1	23	18	▲ 22.4	▲ 0.9	3.9	2.6
その他非製造業	1	3	551.9	0.4	0.1	0.4	3	1	▲ 70.4	▲ 0.4	0.6	0.1
全産業(除電力)	670	665	▲ 0.8	▲ 0.7	86.8	84.9	585	675	15.4	15.4	100.0	100.0
非製造業(除電力)	143	181	26.2	4.9	18.5	23.1	181	164	▲ 9.3	▲ 2.9	31.0	24.4

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

【群馬県】（回答社数:222社）

- 2013年度の群馬県の設備投資計画は、非製造業が前年度比29.0%増と2年連続の増加となるものの、ウエイトの高い製造業が同10.4%減と減少に転じることから、全産業では同4.2%減と減少に転じる。
- 製造業では、新製品・製品高度化関連で能力増強投資のある**電気機械、化学**などが増加するものの、ウエイトの高い**輸送用機械**で生産設備の能力増強投資が一段落することから、全体では前年度比10.4%減と減少に転じる。
- 非製造業では、能力増強投資が一段落する**その他非製造業**、新規出店が一段落する**卸売・小売**などが減少するものの、大型商業施設の改装がある**不動産**、物流施設整備や安全対策投資のある**運輸**などが増加することから、全体では前年度比29.0%増と2年連続の増加となる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2013/2012)		
	社数	2012年度	2013年度	群馬県	全国	北関東甲信
全産業	222	1,267	1,214	▲4.2	9.5	▲0.8
製造業	107	1,066	955	▲10.4	9.0	▲1.9
非製造業	115	201	259	29.0	9.8	2.0

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
伸び率	全産業	0.9	▲9.0	10.4	7.5	▲15.1	▲23.0	▲5.2	▲14.1	22.9	▲4.2
	製造業	27.1	▲23.2	17.1	36.1	▲19.4	▲20.1	5.5	▲5.0	16.3	▲10.4
	非製造業	▲21.6	12.2	5.1	▲7.9	▲7.0	▲28.5	▲29.7	▲27.2	48.0	29.0

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2011・2012年度対比(共通回答社数:183社)						2012・2013年度対比(共通回答社数:222社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2011年度	2012年度	伸び率	11→12年度	2011年度	2012年度	2012年度	2013年度	伸び率	12→13年度	2012年度	2013年度
全産業	1,025	1,260	22.9	22.9	100.0	100.0	1,267	1,214	▲ 4.2	▲ 4.2	100.0	100.0
製造業	812	945	16.3	12.9	79.2	75.0	1,066	955	▲ 10.4	▲ 8.8	84.1	78.7
食品	14	24	77.3	1.0	1.3	1.9	24	13	▲ 46.3	▲ 0.9	1.9	1.1
繊維	3	2	▲ 36.3	▲ 0.1	0.2	0.1	1	1	29.7	0.0	0.1	0.1
紙・パルプ	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	66	43	▲ 35.4	▲ 2.3	6.4	3.4	61	77	26.4	1.3	4.8	6.3
石油	0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	4	3	▲ 38.5	▲ 0.2	0.4	0.2	2	3	91.8	0.1	0.1	0.2
鉄鋼	46	61	32.1	1.4	4.5	4.8	61	52	▲ 15.6	▲ 0.8	4.8	4.2
非鉄金属	15	11	▲ 28.3	▲ 0.4	1.5	0.9	11	9	▲ 21.1	▲ 0.2	0.9	0.7
金属製品	7	9	42.3	0.3	0.6	0.7	13	11	▲ 12.2	▲ 0.1	1.0	0.9
一般機械	5	12	148.1	0.7	0.5	0.9	12	15	23.3	0.2	1.0	1.2
電気機械	53	77	46.0	2.4	5.1	6.1	75	99	30.8	1.8	6.0	8.1
精密機械	3	3	▲ 5.7	▲ 0.0	0.3	0.2	3	4	37.6	0.1	0.2	0.3
輸送用機械	583	680	16.6	9.5	56.9	54.0	781	645	▲ 17.3	▲ 10.7	61.6	53.2
うち自動車	557	661	18.6	10.1	54.4	52.5	762	611	▲ 19.9	▲ 11.9	60.1	50.3
その他製造業	15	21	45.2	0.6	1.4	1.7	23	27	18.4	0.3	1.8	2.3
非製造業	213	315	48.0	10.0	20.8	25.0	201	259	29.0	4.6	15.9	21.3
建設	1	1	▲ 50.8	▲ 0.1	0.1	0.1	2	17	919.4	1.2	0.1	1.4
卸売・小売	26	61	140.3	3.5	2.5	4.9	76	53	▲ 29.8	▲ 1.8	6.0	4.4
不動産	2	3	76.1	0.1	0.2	0.3	3	47	1,395.9	3.5	0.2	3.9
運輸	51	67	32.3	1.6	5.0	5.3	67	99	48.6	2.6	5.3	8.2
電力	100	130	29.3	2.9	9.8	10.3	1	7	1,230.2	0.5	0.0	0.6
ガス	4	4	2.6	0.0	0.4	0.3	4	6	57.8	0.2	0.3	0.5
通信・情報	7	3	▲ 57.2	▲ 0.4	0.7	0.2	4	9	131.8	0.4	0.3	0.8
リース	0	1	400.0	0.1	0.0	0.1	0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0.0	0.0
サービス	10	10	1.7	0.0	0.9	0.8	10	11	15.2	0.1	0.8	0.9
その他非製造業	12	35	182.3	2.2	1.2	2.8	35	9	▲ 75.2	▲ 2.1	2.8	0.7
全産業(除電力)	925	1,130	22.2	20.0	90.2	89.7	1,266	1,207	▲ 4.7	▲ 4.7	100.0	99.4
非製造業(除電力)	112	185	64.8	7.1	11.0	14.7	200	252	25.8	4.1	15.8	20.8

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

【山梨県】（回答社数：128社）

- 2013年度の山梨県の設備投資計画は、製造業が前年度比11.0%増と2年連続の増加、非製造業は同50.5%増と大幅な増加に転じることから、全産業では同24.1%増と大幅な増加に転じる。
- 製造業では、工場新設が終了する**精密機械**などが減少するものの、能力増強投資のある**食品**、維持・補修投資のある**一般機械**、**非鉄金属**などが増加することから、全体では前年度比11.0%増と2年連続の二桁増となる。
- 非製造業では、能力増強投資のある**運輸**など過半の業種が増加することから、全体では前年度比50.5%増と大幅な増加に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設 備 投 資 額			伸 び 率 (2013/2012)		
	社数	2012年度	2013年度	山梨県	全国	北関東甲信
全 産 業	128	217	269	24.1	9.5	▲0.8
製 造 業	54	145	161	11.0	9.0	▲1.9
非製造業	74	72	108	50.5	9.8	2.0

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実 績								今回調査	
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
伸 び 率	全 産 業	29.3	▲ 3.3	18.7	1.3	▲ 23.3	▲ 41.5	22.4	2.7	▲ 25.4	24.1
	製 造 業	29.1	▲ 19.1	43.4	16.3	▲ 36.7	▲ 48.0	23.6	▲ 45.7	23.3	11.0
	非製造業	29.5	9.4	▲ 5.7	▲ 19.3	1.6	▲ 37.8	21.1	23.8	▲ 41.8	50.5

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2011・2012年度対比(共通回答社数:103社)						2012・2013年度対比(共通回答社数:128社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2011年度	2012年度	伸び率	11→12年度	2011年度	2012年度	2012年度	2013年度	伸び率	12→13年度	2012年度	2013年度
全産業	328	245	▲25.4	▲25.4	100.0	100.0	217	269	24.1	24.1	100.0	100.0
製造業	83	102	23.3	5.9	25.3	41.8	145	161	11.0	7.3	66.8	59.8
食品	19	23	20.7	1.2	5.9	9.5	23	48	107.6	11.5	10.7	17.9
繊維	0	0	20.0	0.0	0.0	0.0	0	0	▲16.7	▲0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	2	4	79.6	0.5	0.6	1.5	4	1	▲74.1	▲1.3	1.7	0.4
化学	1	1	14.7	0.0	0.2	0.3	1	1	23.1	0.1	0.4	0.4
石油	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0	2	0.0	0.0	0.0	0.7	0	0	50.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	6	7	24.2	0.4	1.8	3.0	7	14	92.0	3.1	3.3	5.2
金属製品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	114.3	0.2	0.2	0.3
一般機械	5	5	14.5	0.2	1.4	2.2	19	29	55.1	4.7	8.6	10.7
電気機械	46	52	13.3	1.9	14.1	21.4	48	43	▲12.0	▲2.7	22.3	15.8
精密機械	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	32	12	▲62.9	▲9.2	14.7	4.4
輸送用機械	4	7	94.9	1.0	1.1	2.8	7	7	7.4	0.2	3.1	2.7
うち自動車	4	7	94.9	1.0	1.1	2.8	7	7	7.4	0.2	3.1	2.7
その他製造業	0	1	17.0	0.0	0.1	0.2	4	6	38.7	0.7	1.9	2.1
非製造業	245	142	▲41.8	▲31.3	74.7	58.2	72	108	50.5	16.7	33.2	40.2
建設	0	1	11,300.0	0.3	0.0	0.5	2	6	222.9	1.8	0.8	2.1
卸売・小売	10	11	5.4	0.2	3.2	4.5	12	16	27.7	1.6	5.7	5.9
不動産	99	11	▲88.9	▲27.0	30.3	4.5	12	6	▲52.1	▲2.8	5.4	2.1
運輸	33	27	▲16.6	▲1.7	10.0	11.2	27	56	103.9	13.1	12.6	20.7
電力	60	73	21.2	3.9	18.3	29.7	1	0	▲86.7	▲0.3	0.4	0.0
ガス	4	0	▲99.7	▲1.1	1.2	0.0	0	0	1,100.0	0.1	0.0	0.0
通信・情報	8	14	78.0	1.9	2.4	5.8	13	18	35.9	2.2	6.1	6.6
リース	0	2	1,540.0	0.5	0.0	0.7	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	30	3	▲88.6	▲8.2	9.2	1.4	5	7	56.4	1.2	2.1	2.7
その他非製造業	0	0	▲82.1	▲0.1	0.1	0.0	0	0	▲80.0	▲0.0	0.0	0.0
全産業(除電力)	268	172	▲35.8	▲29.2	81.7	70.3	216	269	24.5	24.4	99.6	100.0
非製造業(除電力)	185	70	▲62.3	▲35.1	56.4	28.5	71	108	52.1	17.1	32.8	40.2

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

【長野県】（回答社数：249社）

- ・ 2013年度の長野県の設備投資計画は、製造業が前年度比30.2%増と4年連続の増加、非製造業も同3.6%増と2年連続の増加となり、全産業では同21.1%増と4年連続の増加となる。
- ・ 製造業では、工場新設等が一段落する**輸送用機械**、**その他製造業**などが減少するものの、研究施設新設等のある**電気機械**、能力増強投資のある**食品**、**一般機械**などが大幅増となることから、全体では前年度比30.2%増と4年連続の増加となる。
- ・ 非製造業では、**サービス**や**建設**などが減少するものの、新規出店のある**卸売・小売**に加え、新型車両導入のある**運輸**などが増加することから、全体では前年度比3.6%増と2年連続の増加となる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2013/2012)		
	社数	2012年度	2013年度	長野県	全国	北関東甲信
全産業	249	495	600	21.1	9.5	▲0.8
製造業	103	325	423	30.2	9.0	▲1.9
非製造業	146	171	177	3.6	9.8	2.0

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
伸び率	全産業	11.2	10.0	▲2.6	21.4	▲21.7	▲15.8	5.4	7.5	30.1	21.1
	製造業	22.7	7.7	2.3	31.9	▲46.0	▲43.2	3.4	43.2	3.5	30.2
	非製造業	4.4	12.6	▲6.8	9.8	13.7	8.4	6.8	▲21.7	53.2	3.6

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2011・2012年度対比(共通回答社数:214社)						2012・2013年度対比(共通回答社数:249社)					
	投資額			寄与度	構成比		投資額			寄与度	構成比	
	2011年度	2012年度	伸び率		2011年度	2012年度	2012年度	2013年度	伸び率		12→13年度	2012年度
全産業	658	856	30.1	30.1	100.0	100.0	495	600	21.1	21.1	100.0	100.0
製造業	306	317	3.5	1.6	46.5	37.0	325	423	30.2	19.8	65.5	70.5
食品	51	25	▲ 52.1	▲ 4.1	7.8	2.9	25	61	144.7	7.3	5.0	10.2
繊維	0	0	183.3	0.0	0.0	0.0	0	0	135.3	0.0	0.0	0.1
紙・パルプ	1	3	265.2	0.3	0.1	0.3	3	1	▲ 49.6	▲ 0.3	0.5	0.2
化学	2	0	▲ 85.2	▲ 0.2	0.3	0.0	0	4	1,438.5	0.8	0.1	0.7
石油	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	5	6	19.4	0.1	0.8	0.7	6	8	34.2	0.4	1.2	1.3
鉄鋼	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1
非鉄金属	2	2	▲ 7.7	▲ 0.0	0.3	0.2	2	1	▲ 32.0	▲ 0.1	0.4	0.2
金属製品	3	3	1.7	0.0	0.4	0.3	3	3	5.1	0.0	0.6	0.5
一般機械	73	50	▲ 31.6	▲ 3.5	11.2	5.9	54	83	53.8	5.8	10.9	13.8
電気機械	104	103	▲ 0.9	▲ 0.1	15.8	12.0	81	144	77.0	12.6	16.4	24.0
精密機械	14	13	▲ 11.6	▲ 0.3	2.2	1.5	12	12	1.5	0.0	2.5	2.1
輸送用機械	29	81	175.6	7.9	4.5	9.5	97	69	▲ 28.7	▲ 5.6	19.5	11.5
うち自動車	29	81	175.6	7.9	4.5	9.5	97	69	▲ 28.7	▲ 5.6	19.5	11.5
その他製造業	21	31	47.7	1.5	3.2	3.7	42	35	▲ 16.1	▲ 1.4	8.4	5.9
非製造業	352	540	53.2	28.4	53.5	63.0	171	177	3.6	1.3	34.5	29.5
建設	1	8	1,027.4	1.1	0.1	1.0	10	2	▲ 84.3	▲ 1.6	2.0	0.3
卸売・小売	19	32	68.0	2.0	2.9	3.7	34	49	42.0	2.9	6.9	8.1
不動産	3	3	▲ 9.0	▲ 0.0	0.5	0.3	3	4	22.5	0.1	0.6	0.6
運輸	31	38	22.5	1.1	4.7	4.4	38	52	37.5	2.9	7.7	8.7
電力	218	375	71.9	23.8	33.1	43.8	0	3	13,050.0	0.5	0.0	0.4
ガス	32	38	18.0	0.9	4.8	4.4	38	34	▲ 9.5	▲ 0.7	7.6	5.7
通信・情報	20	19	▲ 3.0	▲ 0.1	3.1	2.3	17	14	▲ 17.4	▲ 0.6	3.5	2.4
リース	5	13	157.0	1.2	0.7	1.5	7	8	19.2	0.3	1.3	1.3
サービス	23	13	▲ 45.0	▲ 1.6	3.5	1.5	23	12	▲ 48.1	▲ 2.2	4.6	2.0
その他非製造業	0	1	325.0	0.1	0.0	0.1	1	0	▲ 99.2	▲ 0.2	0.2	0.0
全産業(除電力)	440	481	9.3	6.2	66.9	56.2	495	597	20.5	20.5	100.0	99.6
非製造業(除電力)	134	164	22.6	4.6	20.4	19.2	171	174	2.1	0.7	34.5	29.1

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

株式会社日本政策投資銀行
地域企画部

〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電 話 03-3244-1100

当行ホームページ <http://www.dbj.jp>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan